

事務事業チェックシート

事務事業No 76 事業名 地域生活学校開催支援事業

[長期総合計画]

分野別目標	4	誰もが安心して住み続けられる持続可能なまち
政策	6	安全で安心な市民生活の確保
施策	3	消費生活の向上
取組方針		

事業種別	継続		
事業期間	S49	～	
事業実施の根拠法令			
関連個別計画			
担当課・担当課長・Tel	市民生活課	上野山 茂	435-1045
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計	一般会計		
	款	総務費		
	項	市民生活費		
	目	市民生活総務費		
	大事業	市民生活事業		
中事業	地域生活学校開催支援事業			

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か 生活学校運動の充実を図り、地域が求める生活学校運動を展開し、社会の変化に即応した地域活動を促進する。		全体事業概要 消費生活知識の普及・向上、地域の生活環境、レジ袋削減運動等の取り組みなど、身近なテーマによる住民運動を行う和歌山市生活学校を支援する。				
	事業内容	平成27年度 1 食育を通じての地域の子育て 2 レジ袋削減運動の取り組みを通じて、ごみの排出抑制、二酸化炭素削減による地球温暖化防止を図る 3 消費者啓発活動の取り組み 4 生活学校大会の開催 5 研究交流集会の参加 6 研修会の開催 7 行政機関等関係機関が行う事業への協力 8 国民体育大会への協力 9 食品ロスの削減への取り組み	平成28年度 1 食育を通じての地域の子育て 2 レジ袋削減運動の取り組みを通じて、ごみの排出抑制、二酸化炭素削減による地球温暖化防止を図る 3 消費者啓発活動の取り組み 4 生活学校大会の開催 5 研究交流集会の参加 6 研修会の開催 7 行政機関等関係機関が行う事業への協力 8 食品ロスの削減への取り組み 9 防災知識の向上	平成29年度 1 食育を通じての地域の子育て 2 レジ袋削減運動の取り組みを通じて、ごみの排出抑制、二酸化炭素削減による地球温暖化防止を図る 3 消費者啓発活動の取り組み 4 生活学校大会の開催 5 研究交流集会の参加 6 研修会の開催 7 行政機関等関係機関が行う事業への協力 8 食品ロスの削減への取り組み 9 防災知識の向上	平成30年度 1 食育を通じての地域の子育て 2 レジ袋削減運動の取り組みを通じて、ごみの排出抑制、二酸化炭素削減による地球温暖化防止を図る 3 消費者啓発活動の取り組み 4 生活学校大会の開催 5 研究交流集会の参加 6 研修会の開催 7 行政機関等関係機関が行う事業への協力 8 食品ロスの削減への取り組み 9 防災知識の向上 10 健康寿命の向上	平成31年度 1 食育を通じての地域の子育て 2 レジ袋削減運動の取り組みを通じて、ごみの排出抑制、二酸化炭素削減による地球温暖化防止を図る 3 消費者啓発活動の取り組み 4 生活学校大会の開催 5 研究交流集会の参加 6 研修会の開催 7 行政機関等関係機関が行う事業への協力 8 食品ロスの削減への取り組み 9 防災知識の向上	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	85	85	85	85	85	85	85	85	85	85
伸び率(%)	-	-	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	2,957	3,062	2,975	2,732	2,415	2,412	2,412		2,412
	正規職員以外									
小計	2,957	3,062	2,975	2,732	2,415	2,412	2,412		2,412	
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源(税等)	85	85	85	85	85	85	85	85	85	85
所要人数(人)	正規職員	0.39	0.40	0.40	0.34	0.30	0.3	0.3		0.3
	正規職員以外									
主な予算内訳	負担金、補助及び交付金85千円									

3 目標及び実績

指標名	単位	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	
		目標値	実績値	達成度(%)	目標値	実績値	達成度(%)
活動指標 街頭啓発、市生活学校大会、研修会等の活動回数	回	5	4	80.0%	5	5	
		5	5	100.0%	5	6	120.0%
成果指標 各活動の合計参加人数	人	500	383	76.6%	500	500	
		500	372	74.4%	500	329	65.8%

4 事業の評価

評価基準						
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい		減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要		見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能		市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む		緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない		できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか		達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	○	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある		貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある		できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない		見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				
	現状維持			○	
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	消費生活知識の普及・向上や地域の生活環境改善、資源節約活動等、地域に密着した活動を幅広く、かつ意欲的に展開しているため。
見直し・改善内容	社会情勢の変化に応じた啓発活動、研修事業への参加をより促進していく。